交通政策審議会観光分科会ご説明資料

# 観光立国推進基本計画の改定に向けて一人民営鉄道の課題・意見について一

一般社団法人 日本民営鉄道協会

2025年(令和7年)7月25日

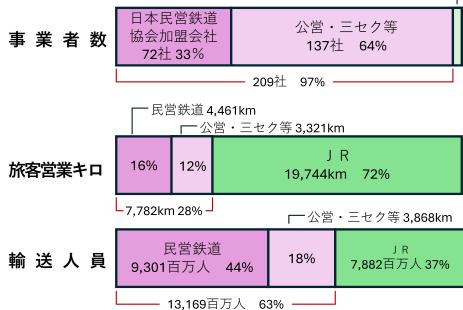


# 一般社団法人 日本民営鉄道協会について

- ・設立 1967年6月28日 ※2012年4月1日、社団法人から一般社団法人へ移行
- ·会員数 72社(大手民鉄16社·地方民鉄56社)
- ・当協会における観光に対する取り組み

2024年5月に「定款」を改定し、観光施策に寄与する取り組みも事業内容の一つとして新たに明記し、積極的に取り組むこととしている。

- ・良質な交通ネットワークの形成
- ・観光需要の喚起・取り込みを図ること
- ・地域の交通ネットワークの充実
- ・地方公共団体等と連携した地域との共生の取組
- ・鉄道事業との相乗効果の発揮につなげる施策等



民鉄協公式キャラクタ-

ミーカちゃん

J R 7社 3%

事業者数は2025年4月1日現在、営業キロ・輸送人員は2024年度実績 出展:国土交通省 鉄道事業者一覧(R7.4)、鉄道統計年報(R4)

#### 現状-課題

- 民鉄協公式キャラクター ミーカちゃん
- 〇鉄道輸送の役割:鉄道サービスの安全安定な提供は、<mark>観光客の利便確保</mark>とともに、環境負荷の軽減、地域創生にとり 重要。また、観光客の増加は、鉄道輸送の持続性確保にも寄与。
- ・コロナ禍を経て、輸送人員全般としては戻り切っていない中、観光客の利用増加への期待は高い。
- ・有名・人気の特定の観光地に関しては、観光列車を始め好調に推移。その他については、低位に推移。
- ○観光客の輸送につき鉄道の各側面で重要な役割を発揮しているが、更なる機能向上が課題。
  - ・【空港アクセス鉄道】 国内旅行・インバウンドともにとって欠かせない存在。
    - : 輸送能力・速達性を上げ、利便性を更に向上させることが課題
  - ・【大都市鉄道輸送】大量の観光客を速く安全に輸送することに大きく貢献。
    - : 更なる輸送力・速達性の向上と、わかりやすい情報提供や乗継利便の向上などの工夫が課題
  - ・【地方鉄道輸送】地域に存在する多くの観光資源への誘客の役割を発揮。地域の活性化へも貢献。
    - :有名・人気の特定の観光地にのみ集中。地方への全体的な波及効果は限定的。地方の観光地・鉄道ルートの存在の知名度不足

#### 〇一方で、インバウンドをはじめとする観光には、<mark>オーバーツーリズム問題等解決すべき課題</mark>が多く発生

- ・大きな荷物の持込み、特定の列車・ドア位置等への集中。これらによる駅・車内の混雑・列車の遅延、輸送力不足を惹起。
  - : 周知努力も効果不十分。各社の努力では、マナーの周知には限界。列車増発、車両改善は、資金面等でも制約多い。
- ・外国人観光客が利用マナーを知らない・守らないことによるトラブル・迷惑等の発生。他の一般乗客の不満喚起。 無賃乗車や特急券指定席券等の支払い拒否等、不正乗車の発生。
  - :マナー励行の呼びかけも効果不十分。各社の努力では、限界。
- ・外国人の案内ができる要員の不足・案内スキル不足等に起因するサービスレベルの低下
  - : コロナ禍以降の厳しい経営や人材確保難、ワンマン運転や無人駅を始め経営効率化を図る中で、全般的な**鉄道係員の不足。カバーするDXについても、コスト負担等の面で停滞**
- ・乗車サービス・支払方法(ICカード、QR、クレジットカード等)のサービス内容に差異。分かりにくさ。 地方中小鉄道や地方観光地でのWi-Fi等のモバイル通信環境の不足。
  - : 導入進捗度や取扱いサービスに差異。導入・更新の多大なコスト負担。
- ・外国人に対する輸送障害や災害時における案内体制が不十分
  - : 多言語での案内が困難な状況。人材確保難、コスト負担の懸念から、要員や機器の導入・配置による対応にも限界。

#### ○これらの解決に向けた対応に係るコスト負担や人的な負担は大きいが、余力は少ない。

: 運賃収入だけではコスト負担に限界。国際観光旅客税等の支援制度や自治体の支援制度の活用も不十分。



輸送人員の推移

大手16社輸送人員合計(単位:百万人)

インバウンドのお客様の迷惑行為 日本民営鉄道協会調べ 2024.10 (web調査)

# 民鉄協公式キャラクター ミーカちゃん

### 次期観光立国推進基本計画に向けて

#### ○観光客の鉄道利用促進は、観光立国推進に貢献

観光客の鉄道利用促進を進め、同時にそれに伴う課題を解消することで、観光の質的向上・地方誘客・持続可能な観光を実現できる。

- 〇観光客利用の増加で鉄道も発展・持続性を確保でき、社会経済面・環境面での役割(※) を十分に果たすことができ、併せてまた、観光利用促進にも資するという相乗効果を発揮できる。
  - (※)・環境にやさしい鉄道利用の促進は、CO。削減を図りグリーンツーリズムに有効
    - ・地方民鉄の活性化は、地域創生に大きく寄与
    - ・鉄道利用者が創出されることで公共交通の持続維持の力となっていくもの

1人を1km運ぶのに排出する二酸化炭素の比較 車の約6分の1 鉄道 20 バス 71 航空 101 自家用乗用車 128

国土交通省公表データをもとに作成(g-CO2/人キロ)

- ○観光客の鉄道利用促進に向け、各種施策(環境整備、既に発生している当面の課題等を含む。)を講じる必要がある。
- (1) 観光誘客プロモーションに向けて (知名度の低い観光地及び鉄道ルートのPR、地方の誘客) ⇒地方への観光誘客に向けた、戦略的なプロモーションの実施、支援施策の推進に期待
- (2) **二次交通の充実に向けて**(鉄道駅と観光地・宿泊施設等との間のアクセス整備・乗継利便性の向上) ⇒バスやタクシー等の**二次交通との連携**が必須。ダイヤ等の運行面、予約面、乗車券販売・決済面等で連携した、 利用しやすいMaaSシステムの普及への支援に期待
- (3) オーバーツーリズムを含む諸課題の着実な解消に向けて(他の一般の利用者の理解を得る、サービス向上を図る等のため)
  - ⇒利用マナーに関する**啓蒙活動**の実施
  - ⇒案内サービスの改善・向上に繋げるべく**鉄道係員の確保・スキルアップ**
  - ⇒乗車サービス・支払方法(ICカード、QR、クレジットカード等)の整備促進や仕様の統一による利便向上
- (4) <mark>緊急時にも安心なサービス提供に向けて</mark> (輸送障害、自然災害等の緊急事態における、観光客の安全と安心の確保) ⇒外国人に対する多言語対応を含め、利用客に対する**適時適切な情報提供体制**の構築
- ○諸施策の実現に向けた取組の強化とそのための支援策の充実が望まれる。
  - ・鉄道事業者においても積極的に取り組んでいるものの、コスト面や人員確保面等多くの課題・制約があり、しかも、一民間事業者での対応だけでは解決できない問題も多数
  - ⇒運賃収入だけでは解決範囲には限界。課題解決に向けた国・地方自治体等の理解・支援に期待

#### 一般社団法人日本民営鉄道協会における観光に対する取り組み

地方民鉄56社の沿線の魅力や観光情報をまとめた旅ガイド

## 地方民鉄旅ガイド 多言語版

地方民鉄56社の、沿線の魅力や観光情報を掲載したガイドブック「地方民鉄旅ガイド」を3万部配布。海外の方にもお楽しみいただけるよう、2024年度から英語・韓国語・中国語はか、計9か国語版をWEB配信。



多言語でも閲覧ができるよう、自動翻訳機能を備えた「Catalog Pocket」に掲載、計9か国語で閲覧が可能 対応言語:日本語 英語 韓国語 中国語繁体 中国語簡体 タイ語 ポルトガル語 スペイン語 インドネシア語 ベトナム語

- 多言語版「Catalog Pocket」 https://www.catapoke.com/viewer/?open=8fb7c
- 日本語版 https://www.mintetsu.or.jp/activity/travel\_quide/index.html

インバウンド向けの日本の鉄道マナー紹介動画

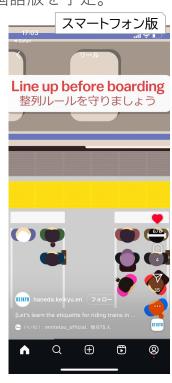
#### TDo's & Don'ts ] ~ + vital Land & Pon'ts | - + vital Land & Pon'ts | -

インバウンド受け入れ環境の整備の一助として2024年度に、自国と 異なる日本の鉄道利用マナーについて「旅マエ発信」を目的として Japan-guide.com(※)上に動画と記事をWEB配信。短縮版を当協 会のホームページに掲載。2025年度は韓国語版を予定。

(※) 日本国内最大級の英語圏向け訪日メディア







- Japan-guide.comホームページ youtube(約6分) https://www.youtube.com/watch?v=XSEjYwUAcNw
- 日本民営鉄道協会ホームページ youtube (短縮版約2分) <a href="https://youtu.be/qsNqJYQbw0Y">https://youtu.be/qsNqJYQbw0Y</a>
- 動画テキスト版WEB記事 https://www.japan-guide.com/ad/train-etiquette-in-japan/

日本と台湾の鉄道観光交流人口の拡大を目指す台湾鉄道観光協会との連携協定

日本と台湾の鉄道観光プロモーションに関して、2024年度に、台湾鉄道観光協会との間で協定書を締結。双方向での鉄道を通じた観光交流に向けた取り組みを実施中。